



山本 孝史

母校、大阪市立船場中学校の校歌は、「大大阪市の中枢に」と歌う。今から八十年前の大正十四年、大阪市は東京市を抜いて日本一、世界第六位のマンモス都市「大大阪」となった。「水都」と呼ばれ、華やかなモダンイズム芸術が開花したという。

■市民の力を推進力に
そんな大阪市の凋落を嘆く声が高い。だが私は、大

阪人の底力を信じている。大阪には時代を先取りする



大阪の国会議員リレーコラム

精神が根付いているから
だ。大阪ボランティア協会

の創立四十周年祝賀会に参加した。立命館大学在学中に、同協会主催のボランティアスクールを受講したのが縁の始まりだ。協会は、市民社会の創造をめざして活動してきた。阪神淡路大震災時には、全国からやっ

作ろう!という意気込みが求められる。国政でも、市民参加型事業の支援や寄付金税制の拡充などで応援したい。

■アジア交流の窓口
首都は東京でも、アジアの窓口は大阪だ。大阪は古

ほんまもんの改革を

てきたボランティアと被災者との仲介役となって大活躍。企業の社会貢献活動の推進役としても大いに期待されている。

なんでも役所に頼る時代は過ぎた。街づくりや福祉の担い手としての市民の活躍。「自分たちで市役所を

律の整備をめざして作業を始めている。在外被爆者や中国残留邦人の援護などの諸課題も早急に解決できるよう取り組みを続けたい。

今後とも大阪を基盤にして、アジア諸国との経済や文化交流を盛んにし、「こ

来、中国や朝鮮半島との交流の窓口だった。現在も外国人登録者の比率が高い。今後とも日本に働きに来られる外国人は増えていくだろう。そうした人々との摩擦は回避したい。多文化共生社会は、日本がめざすべき社会像でもある。関連法

と市民参加だ。一方、「小

った煮」の大阪の味を、さらに深めようではないか。きっと平和で、心豊かな社会になることだろう。

■情報公開と市民参加
市民社会の創造こそ、「ほんまもんの改革」であり、キーワードは情報公開と市民参加だ。一方、「小

さな政府」を旨とする小泉政権では、社会福祉予算の削減が目撃されている。来年度の医療制度改革法案も、自己負担の大幅増と、医療費抑制が柱となる。ムダな検査や投薬はなくなり、いといけないが、医療費抑制が医療の荒廃を招くことは、米国で実証済み。求められることは、治療成績の公開や、標準的な治療内容の検討、医療スタッフの充実だ。

小泉流の「財政第一主義」では、医療が荒廃し、高所得者だけが医療を受けられる時代になってしまう。そんな世の中だけは絶対に避けなければならない。
(参議院議員) 次回は
白浜一良議員。